

全日本金属産業労働組合協議会

金属労協**JCM**
Japan Council of Metalworkers' Unions

第609号 令和7(2025)年10月1日(水)

発行所	全日本金属産業労働組合協議会
住所	東京都中央区日本橋2-15-10
電話	03-3274-2461
編集	JCM組織総務局
発行人	梅田 利也
定価	1年分 60円(会員の購読料は会費の中に含む)

金属労協(JCM)第64回定期大会開催

金属労協(JCM)は、2025年9月2日(火)、東京国際交流館・プラザ平成で第64回定期大会を開催した。2026~2027年度の運動方針を審議・決定し、新年度がスタートした。また、役員の改選を行い、金子議長・梅田事務局長を軸とする2026~2027年度役員を全会一致で承認した。

新たな年度がスタート 2026~2027年度運動方針・役員を決定

金子 晃浩

金属労協議長挨拶(要旨)

新たな節目に挑む！ 持続可能な運動と国際連帯

本大会は新たな2年1期の節目にあたる。これまでの取り組みの評価と課題をもとに現在の情勢や変化点を踏まえ、あらためて運動方針を策定した。課題意識について3点述べる。

財政健全化について

ここ数年の急激な円安、スイスフラン高の影響を受け、金属労協は財政破綻の危機に直面をしている。インダストリアルには急激な為替変動への緩和措置を講じるよう働きかけるとともに、引き続き支出の削減努力に最善を尽くす。持続可能な財政健全化に向け、各産別にもご理解とご協力をお願いしたい。

国際労働運動への貢献について

金属労協の運動の要である国際労働運動への参画の意義を3つ述べる。

一つ目は国際労働運動の推進、とりわけインダストリアル運動を通じた国際連帯。ドイツIGメタルに次ぐ規模の大きい組織としてふさわしい連帯・役割を発揮することが重要である。二つ目は世界の動向、とりわけ他国の考え方を知る絶好の機会だということ。世界の傾向値を察知できることは、日本

国内の労働運動推進にあたっても大きな参考となりえるものである。三つ目は、国際社会における日本や金属労協のプレゼンスの維持・向上。世界では民主主義への弾圧や人権侵害が日常的に起きている。日本の相対的位置づけが低下してきている昨今、国内外に影響力を持っている我々金属労協には、あらゆるネットワークを通じて働きかけができることがたくさんある。まずは強く団結している姿を国内外に示すとともに、存在感を示していくことは、日本のプレゼンスを維持することにつながると信じている。

本年11月には、アジア太平洋地域初となる第4回インダストリアル世界大会が豪州シドニーで開催される。世界中のものづくり産業の仲間が集うインダストリアルの中で、金属労協としての役割と責任を果たし、存在感を示していきたい。

2026年闘争に向けて

2025年闘争では、近年にない極めて大幅な賃上げを果たした前年をさらに上回る水準を獲得するなど、全体としては大変大きな成果を上げることができた。一方で、それでもなお実質賃金を上回る水準には達しておらず、生活水準の改善にはまだまだ至っていない。全体での底上げとともに規

模間格差の是正も今後の課題である。

この3年間で定着してきた賃上げの流れを今後も持続可能なものにしていかなければならない。トランプ政権による関税政策など外的要因に打ち勝つためには内需を拡大させていく必要があり、そのために消費マインドを喚起するだけの十分な賃上げが必要である。また、日本の強みであるサプライチェーンを強固なものにしておくことも重要である。これまで進めてきた取引の適正化(≒価格転嫁)を更にティアの全域に浸透させていく必要がある。着実に深化させつつ、「金属労協が日本経済を牽引していくんだ!」という気概を持って引き続き臨んでいこう。

結び

金属労協は昨年結成60周年の節目を迎え、新たなスタートを切った1年となった。昨年の衆議院議員選挙、7月の参議院議員選挙では、新人3人を含む5人の当選を果たし、金属労協の政治顧問としては7名を数える強力な政策集団を形成するに至った。政治顧問と連携をとりながら、今後ともJC共闘の旗のもと果敢に挑戦し続け、金属労協に集う200万人の仲間とともに運動を推し進めていく。

大会内容要旨

来賓挨拶



より良い社会をめざして 取り組みを進めよう

芳野 友子 日本労働組合総連合会会長

この半年間を代表する取り組みは、参議院選挙と春闘。参議院選挙では与党の過半数割れを実現し、連合組織内候補者も比例代表9名、選挙区30名が当選した。今後、ひとつでも多くの政策を実現できるよう努力していきたい。春闘では2年連続で5%以上の賃上げ率を達成したが、中小労組では5%に達しなかった。格差是正の難しさを痛感しており、取り組みをさらに強化していきたい。一方、地域別最低賃金の改定は、連合がめざした「誰もが時給1000円」を達成できる目途が立ち、底上げ・底支えにつながるものと考えます。ジェンダー平等・多様性推進については、2030年までに意思決定の場での女性参画率50%をめざす「203050」を展開している。この取り組みが今以上に進展するよう、改めて力を注いでいただくことをお願いしたい。

第64回定期大会には招集代議員143名（うち委任状4名）、役員25名、傍聴55名が出席した。また、45名（32.3%）の女性代議員が出席、女性参画目標の30%を上回った。大会の進行役である大会議長団は内田文子（電機連合）・松谷公靖（JAM）両代議員が務めた。一般経過報告では、第55回労働リーダーシップコース級長の木村健太郎・JFEスチール福山労働組合執行委員が修了生代表として、コースの活動報告を行った。審議事項では組織改革推進会議での議論経過に基づいた「持続可能な財政運営に向けた施策」を林事務局次長が提案し、原案通り確認された。また、「2026～2027年度運動方針」案を梅田事務局長が提案、5産別から意見・要望が出され、本部答弁の後、満場一致の拍手で原案通り決定した。その他、2026年度会計予算、役員の改選等を審議・決定した。

運動方針に対する産別の意見・要望（要旨）



自動車総連

池田 智香子
代議員

魅力ある産業づくり、特定最賃への取り組みへのサポートを

ものづくり産業は、構造的な人手不足、多様な働き方への対応、就業意識の変化といった課題に直面している。将来にわたり持続可能な産業であるためには、選ばれる産業となることが不可欠であり、魅力向上に向けた取り組みが求められている。自動車総連は、2027年までに休日5日増をめざし、取り組んでいるが、生産性向上との両立など大きな課題が残っている。金属労協にも、働き方の改善に向けた力強いサポートを引き続きお願いしたい。

近年、地域別最低賃金の急速な引き上げにより、特定最低賃金の水準設定や維持が非常に難しくなっている。加えて、使用者側・公益側の一部で一方的に特定最賃の必要性を反故にしようとする姿勢も散見される。自動車総連としても今後も積極的に取り組んでいくが、金属労協にも、関係省庁等への働きかけや、産別間の情報共有の推進など、担当者の後押しに向けた環境整備を引き続きお願いする。



電機連合

浦上 順平
代議員

人への投資、財政健全化に向け引き続きの取り組みを

2025年闘争は、賃上げ額や獲得組合の観点でJC共闘の波及効果が発揮された。一方で実質賃金は依然として十分な改善はなく、国際的な比較においても低位である。金属産業を持続的に成長させるためには継続した「人への投資」が必要であり、とりまく情勢を慎重に分析・検討の上、議論に積極的に参画する。継続的な「人への投資」に向けて、付加価値の適正循環や価格転嫁をより前進させる取り組みに注力してきた。社会全体の諸課題の解決には産業間の連携がこれまで以上に必要不可欠な環境にあり、より一層の連携強化が必要との認識のもと、積極的に役割と責任を果たしていく。

世界中で分断や戦争の脅威拡大が顕著となる中、国際労働運動の重要性がより増している。加盟費不足分の産別負担については、一定の理解を示さざるを得ない。金属労協には経費削減を推進するとともに、インダストリアル本部に対して会費の考え方や加盟組織への負担軽減策、登録人員のあり方等の検討を引き続き働きかけていくようお願いする。



JAM

加藤 美樹
代議員

積極的な賃上げの継続と、価格転嫁の更なる推進を

JAMは2025年闘争において、格差拡大を許さない賃上げをめざして取り組み、3年連続で過去最高額を更新、物価上昇を上回る賃上げを獲得したものの、企業規模間、業種間の賃金格差は拡大し、世代間の賃上げ格差も見られた。2026年闘争では、水準要求と共闘体制の強化により、あらゆる格差を是正して誰もが生活向上を実感できる賃上げを獲得し、分配構造を転換していくことが求められる。積極的な賃上げの継続と、共闘強化の取り組みをお願いする。

中小・サプライヤー企業の賃上げには、「価格転嫁」の成否が影響している。日本の「持続的なものづくり」のためにはバリューチェーン全体の人材確保が欠かせない。「製品の価値」と働く仲間の「労働の価値」を引き上げ、産業の魅力を高めることは、金属労協の大きな役割の一つであり、「価格転嫁」を推進する必要がある。取り組みの更なる強化をお願いする。



分断を超えて連帯を

松浦 昭彦

インダストリアル・グローバルユニオン
日本加盟組織協議会 副議長

世界では、多くの国で民主主義や基本的人権を否定する出来事が起こっている。アジア太平洋地域も例外ではなく、ミャンマーでは軍事政権によって民主主義が否定され、組合役員や労働者が迫害されている。また、右傾化によって、途上国の労組への支援が大幅に削減されている。様々な価値観の分断が進み、社会が不安定化している。労働者、生活者が安心して働き、生活できる社会の構築のために、将来の取り組みを強化する必要がある。

第4回インダストリアル世界大会では、今後4年間のアクションプランや規約改正が議論される。特に青年の参画拡大は今後取り組むべき重要課題である。日本から参加される皆様には、ぜひ議論への積極的な参加をお願いしたい。



「公正な未来」をめざし、今こそ行動を

松崎 寛

インダストリアル・グローバルユニオン
書記次長

世界で働く仲間たちはここ数十年で最大の困難に直面している。多くの国・地域で武力紛争、暴力の横行、不安定な政治状況が続いている中、右派ポピュリズムの勢力が拡大し、民主主義が急速に弱体化している。ITUの最新の調査によると、国連加盟国のうち安心して労働組合活動が行える国はわずか16%であった。第4回インダストリアル世界大会では「組織化で公正な未来を」をスローガンに、平等と労働者の権利、人権デュー・ディリジェンス、多国籍企業への対応、公正な移行という4つの中核的活動について議論し、新たなアクションプランを採択する。これまで以上に組織化を推進し、団結力を高め、社会対話、団体交渉を通じて、より良い世界を求めて戦っていかなくてはならない。ぜひ積極的な意見反映と大会成功に向けてご支援いただきたい。



基幹労連

嶋野 俊博

代議員

次世代育成支援と産別間の政策連携強化

金属産業において、次世代を担う役職員の育成とスキルアップは不可欠であり、構成産別のネットワークを最大限活かしていくことが必要。研修会・勉強会については、引き続き、時宜に応じた金属労協ならではのテーマでの開催をお願いしたい。その他セミナー・勉強会についても、多くの人的交流がはかれる取り組みとなることに期待している。労働リーダーシップコースについては、参加組織・参加者のすそ野を広げるためにも、男女共同参画の観点もふまえ、分割開催やWEBの活用などの検討も必要と考える。

「ものづくり産業」の発展に向けた課題は多岐にわたっているが、これらは政治のプロセスを通じて解決をはからなければならない。金属労協に加盟する各産別は、組織内議員を抱えている。金属・民間・ものづくりの産業政策課題の解決には産別間の政策連携が不可欠だ。金属労協には、各産別の仲介や政党間の橋渡し役など連帯強化につながる取り組みをお願いしたい。



全電線

野々口 航太

代議員

労務費の価格転嫁への支援を

2025年闘争の賃上げでは、全電線は全体で見ると大きな成果を上げることができた。しかし単組ごとに見ると、実質賃金が追いつかない状況が続いている。今後も継続的な賃上げへの取り組みが極めて重要である。また、地域別最低賃金の大幅な上昇が見込まれており、生産現場を支える人材確保が困難となっている。金属産業の魅力を高めるためには、より一層の賃金の底上げを図ることが必要であり、特定最低賃金をはじめ、企業内最賃の取り組み強化が必要である。

電線関連産業では、材料費等の価格転嫁は進んでいるものの労務費までは至っていない。金属労協や取り組みが進んでいる産別からの教授を受けながら取り組んでいきたい。引き続きの支援をお願いする。人権デュー・ディリジェンスについては重要性が高まる中、未だ中小企業においては取り組みが進まぬ状況にある。具体的な好事例などの共有をお願いしたい。

運動の継続で持続可能な未来へ

人権デュー・ディリジェンスについては今後も企業に対し、人権侵害撲滅に向けたしくみづくりと継続的な努力、そのプロセスへの労働組合の参画を求めていく。

教育活動は活動の2本柱のひとつである。金属労協でなければできないテーマ設定やセミナーのあり様を追求していく。労働リーダーシップコースは金属労協でなければ実施できない研修と自負している。必要なカリキュラムと日程のバランスを考慮し、検討する。

産業政策については、省庁・政治顧問に加え、政党に対する政策提言にも取り組む。

闘争の取り組みは継続することが重要。人材獲得競争が激化する中、牽引役を果たしていく。労務費の価格転嫁については、改善が図られているものの依然として十分とはいえない。様々なチャンネルを通じた取り組みが必要である。特定最賃は、地域別最賃の急激な上昇により維持が難しく、依然として厳しい状況だが、後押しができるよう引き続き取り組んでいく。

持続可能な財政施策については、施策のスタートとして認識し、次年度以降も活動の効率化、経費削減、インダストリアルへの継続的な働きかけをしていく。

本部答弁



梅田 利也

金属労協
事務局長

金属労協 2026~ 2027年度 役員一覧

(※新任)



議 長

金子 晃浩
自動車総連会長



副議長
労働政策委員長

神保 政史
電機連合会長



副議長
組織委員長

安河内 賢弘
JAM会長



副議長
国際委員長

津村 正男
基幹労連委員長



副議長
政策委員長

石橋 進一
全電線委員長



事務局次長

梅田 利也
電機連合



事務局次長
国際局長

平川 秀行
自動車総連



事務局次長
国際局長

石原 祐介
電機連合



事務局次長
組織総務局長

林 典子
JAM



事務局次長
政策企画局長

加藤 健之※
基幹労連



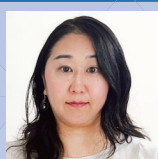
常任幹事

並木 泰宗
自動車総連事務局次長



常任幹事

佐藤 好一※
自動車総連副事務局次長



常任幹事

西谷 涼子※
自動車総連中央執行委員



常任幹事

橋本 修平
電機連合事務局次長



常任幹事

秋 元成
電機連合事務局次長



常任幹事

市川 千代
電機連合主査



常任幹事

河野 由香里
JAM副会長



常任幹事

岩崎 和人※
JAM書記長



常任幹事

浜 博幸※
JAM副書記長



常任幹事

石橋 学
基幹労連事務局次長



常任幹事

前田 悠士※
基幹労連事務局次長



常任幹事

武重 里咲※
基幹労連中央執行委員



常任幹事

小嶋 美徳
全電線書記長



常任幹事

菱倉 良二
全電線副書記長



会計監査

高橋 直柔※
基幹労連中央執行委員



会計監査

井野 直樹
全電線中央執行委員

皆さんのご支援、よろしくお願いいたします

顧問

自動車総連	加藤 裕治	電機連合	若松 英幸
自動車総連	西原浩一郎	電機連合	浅沼 弘一
自動車総連	相原 康伸	J A M	前川 忠夫
自動車総連	高倉 明	基幹労連	有村 利範
電機連合	藁科 満治	基幹労連	吉井 眞之
電機連合	鈴木 勝利	基幹労連	神田 健一
電機連合	古賀 伸明	全電線	海老ヶ瀬 豊
電機連合	有野 正治	本部	小島 正剛
電機連合	阿島 征夫		

政治顧問

自動車総連	磯崎 哲史	参議院議員
自動車総連	浜口 誠	参議院議員
電機連合	浅野 哲	衆議院議員
電機連合	平戸 航太	参議院議員
J A M	大嶽 理恵	衆議院議員
J A M (基幹労連)	郡山 玲	参議院議員
基幹労連 (JAM)	村田 享子	参議院議員

退任役員ご紹介



退任挨拶をする
中田前事務局次長(左)、
中井前常任幹事(右)

本大会を持ちまして、下記の役員が
退任されました。

事務局次長	中田 節樹	基幹労連
常任幹事	藤川 大輔	自動車総連
常任幹事	岡野 英由美	自動車総連
常任幹事	中井 寛哉	JAM
常任幹事	川野 英樹	JAM
常任幹事	吉村 健吾	基幹労連
常任幹事	初野 浩子	基幹労連
会計監査	渡邊 祐一郎	基幹労連連

今後のご活躍を祈念いたします

金属労協(JCM)第64回定期大会の詳細はHPをご覧ください